

アフガニスタンの女性支援について

内閣府男女共同参画局

1

「アフガニスタンの女性支援について」（概要）

- ▶ 日本が復興支援を行う上で、多様な支援分野において女性／ジェンダーの視点から何がどのように行われることが必要であるか、復興の様々な場面においてアフガニスタンの女性が参画しその成果を享受するためにどのようにすればよいかを整理
- ▶ 分野毎の支援策の方向性と、その目標を達成するための具体的な支援策を挙げた。
- ▶ (分野)
 - 「女性の声をあらゆる決定に反映させる政治・制度的枠組み」
 - 「国づくりの源となる女性のエンパワメントに向けて教育」
 - 「生涯にわたる女性の健康の保障」
 - 「女性の経済力向上への支援」
 - 「女性の視点から見た生活基盤の整備」
 - 「女性が安心して暮らせるアフガニスタン」
 - 「国内における取組の点検と評価」

▶ 2

日本のアフガニスタンへの支援(2001年以降の実績と主な成果)

◆約40.51億ドル(約4188億円)の支援を実施

◆2009年に概ね5年間で約50億ドルまでの規模の支援を行うことを約束。これまでに、約50億ドルの内、①治安能力向上(約9.14億ドル)、②元兵士の社会への再統合(約1.76億ドル)、③開発(約14.87億ドル)の3分野を柱として約25.76億ドルの支援を実施

◆政治分野の支援(会議5回開催)

・2002年1月東京会議(復興プロセスの開始)
 ・2003年2月DDR会議
 ・2006年7月DIAG会議Ⅰ
 ・2007年6月DIAG会議Ⅱ
 ・2008年2月JCMB会議

◆現地で約30名の日本大使館員

及び約60名のJICA関係者が活動中(2012年4月時点)
 ・年のべ269名の専門家派遣(2010年度)
 ・年のべ363名の研修員受入

1. 政治プロセス

- (1) 国家統治機構整備プロセス(2001-2005)
 ・資金の支援、選挙監視団派遣等
- (2) 2009年大統領選挙・県議会選挙支援
 ・独立選挙委員会への支援(3,700万ドル)等
 ・選挙監視団派遣
- (3) 2010年下院議会選挙支援
 ・独立選挙委員会への支援(3,600万ドル)等

2. 治安

- (1) DDR(元兵士の武装解除・動員解除・社会復帰)
 ・日本が主導、約6万人の元兵士を対象としたDDRは2008年6月に完了。5万の武器、10万の重火器を回収。
- (2) DIAG(非合法武装集団の解体)・再統合
 ・引き続き日本が主導、非合法武装集団2,000グループのうち、737グループを解体
 ・12.6万の武器がアフガニスタン政府管理下へ
 ・DIAG受入地域で開発プロジェクト105件が進行・完了
 ・国軍の弾薬管理能力強化におけるNATOとの協力
 ・UNDPを通じた再統合支援(5200万ドル)
- (3) 警察改革・麻薬対策・地雷除去
 ・ニムルズ原(アフガニスタン・パキスタン・イラン国境)における国境警察施設建設、タハール県(タジキスタンとの国境)における国境管理施設建設
 ・警察官約11.8万人の給与支援(2010年)
 ・警察官に対する識字教育・本邦での警察官研修
 ・OSCEを通じたアフガニスタン・中央アジア税関・国境管理強化・90平方kmの地雷除去、87万人に対する地雷回避教育・内務省官庁・訓練庁舎の建設・UNODCを通じた刑事司法能力強化(司法関連施設の建設及び裁判官、検察官の研修等)

3. インフラ整備

- (1) 幹線道路
 ・幹線道路約700kmの整備(リングロード等)を実施・決定
- (2) 地方道路等
 ・バミヤン県で地方道路の整備を決定
 ・バミヤン空港の改修
- (3) カブール市開発
 ・カブール国際空港ターミナル建設
 ・カブール国際空港連絡路及び駐機場改修
 ・公共バス115台供与・カブール市東西幹線道路の整備
 ・カブール首都圏開発マスタープラン策定

4. 基礎生活分野

- (1) 教育・職業訓練
 ・800以上の学校を建設・修復を実施・決定
 ・JICAによる1万人の教師育成、1万人の識字教育
 ・UNESCOを通じた80万人の識字教育
 ・15の職業訓練センター建設・整備
- (2) 保健・医療、水
 ・小児感染症予防のためのワクチン供与(ポリオ、BCG等)
 ・77のクリニック建設・整備
 ・結核対策、リプロダクティブヘルス
 ・米国が建設した100のクリニックに対する機材供与
 ・給水車20台供与、約1,000の井戸整備
 ・カブール市感染症病院建設
 ・バルフ県立病院医療機材整備・ゴール県病院の改修
- (3) 人道支援
 ・小麦・豆類・栄養強化ビスケット等の供与
 ・シェルター建設、被食糧物資の提供
 ・帰還民に対する再統合支援、約15万人に対する医療支援等

5. 農業・農村開発

- (1) 農業
 ・ナンガルハル県での稲作支援
 ・国立中央農業試験場再建(3カ所)
 ・カブール市郊外小規模灌漑施設、農村道路の整備
 ・FAOを通じた農業生産拡大・生産性向上支援、カブール県、バミヤン県における灌漑・小規模 水力発電整備
 ・ミラフ(水長)等を対象とした水管理能力強化支援
- (2) 農村開発
 ・全土で2,000のコミュニティに根ざしたプロジェクト(学校、クリニック、橋、運河等)
 ・このうち122件はNATO・PRTとの連携により実施。その推進のため、NATO 文民代表部への連絡調整員を指名
 ・チャグチャランPRTに4名の文民を派遣
 ・一村一品運動支援(カーペット、ジャガイモ、乳製品、ガーリック等)

6. 文化・高等教育

- (1) バミヤン遺跡修復
 ・東京文化財研究所によるUNESCOと協力したバミヤン遺跡修復支援
- (2) 陶芸支援
 ・アフガニスタン伝統陶芸「イスタリア」の陶芸技術復興支援
- (3) カブール大学
 ・コンピューターサイエンス学部校舎建設 19

日本のアフガニスタン女性支援

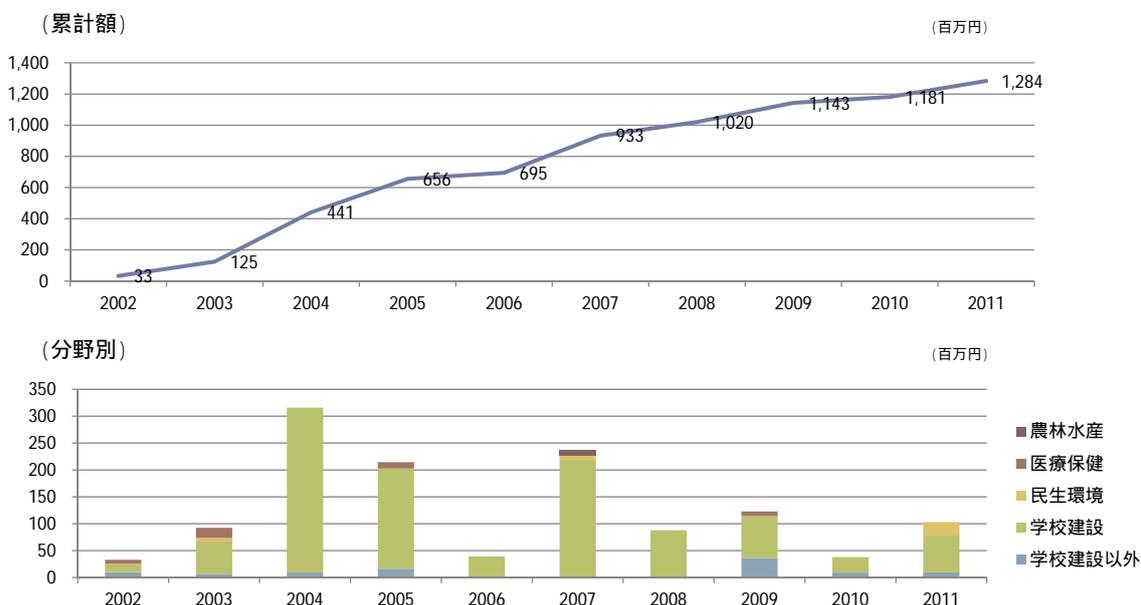
草の根・人間の安全保障無償資金協力を中心として支援を実施

- 女性自立支援(裁縫・織物訓練、職業訓練センター建設)
 - ✓ ファリヤブ県アルマール郡女性のための織物訓練計画(2005年、6百万円)など
 - ✓ カブール市カルテ・チャル女性教育・文化センター建設計画(2005年、10百万円)など
- 教育支援(女子学校建設、識字教育等)
 - ✓ ナンガルハル県ムラビシムスラフマン女子学校建設計画(2011年、16百万円)など
 - ✓ バドギース県・ゴール県における女子識字教育計画(2009年、18百万円)など
- 保健・医療支援(産婦人科病院建設、医療器材供与、看護訓練)
 - ✓ カブール市カルテ・セー病院産婦人科病棟建設計画(2003年、9百万円)
 - ✓ カブール市内小児・産婦人科クリニック医療器材供与計画(2005年、8百万円)
- コミュニティ支援(女性センター建設、マーケットセンター建設、庭園再建)
 - ✓ バミヤン県バミヤン郡シャシュプール村女性コミュニティーセンター建設計画(2011年、25百万円)など
 - ✓ カブール市女性のためのマーケットセンター建設計画(2003年、6百万円)など
 - ✓ カブール市における女性のための庭園再建及び寡婦庭師育成計画(2003年、1百万円)

草の根・人間の安全保障無償について

草の根・人間の安全保障無償資金協力によるアフガニスタン女性支援額は、2002年度から2011年度までで約13億円。

(注) 女性を対象とする案件について、内閣府が集計。



▶ 5

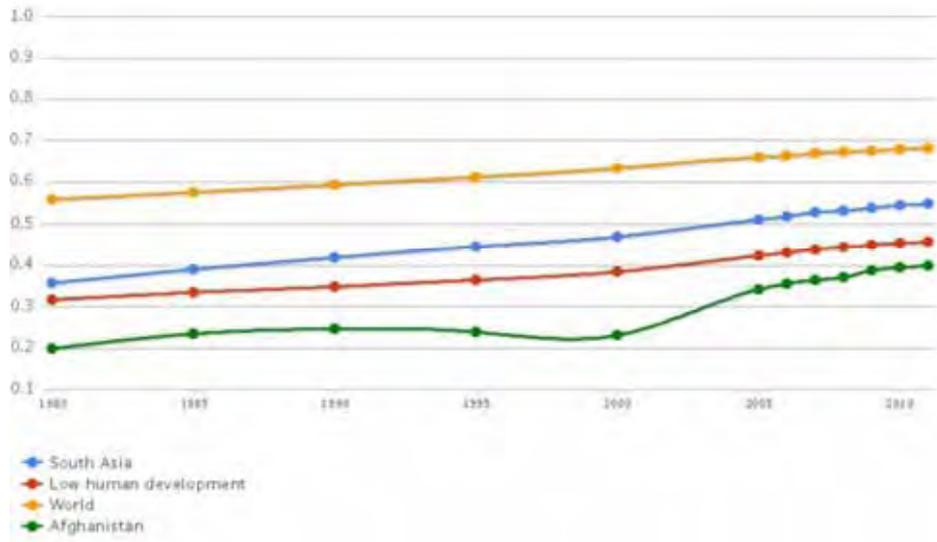
日本のアフガニスタン女性支援

- ▶ このほか、下記のような支援を実施。
 - 母子保健病院器材整備(2002年アフガン移行政権に110万ドルを拠出)
 - 難民・避難民女性への支援(2002年UNIFEM経由で100万ドル)
 - 女性に対する暴力根絶プロジェクト(平成22年度補正予算によりUN Womenに450万ドルを拠出)
 - 技術協力(JICAを中心として実施)
 - ✓ 専門家派遣(女性課題省に対する専門家派遣、憲法制定のための専門家派遣、女性の経済的エンパワーメント支援プロジェクト、女性の貧困削減プロジェクトなど)
 - ✓ 研修員受け入れ(男女共同参画セミナー、女性の経済的エンパワーメント支援、女性支援(ジェンダー)、女性教員養成など)

▶ 6

アフガニスタン女性支援の効果

HDI(人間開発指数) 出典:UNDP



2000年	2005年	2008年	2011年
0.230	0.340	0.370	0.398 (172位/187か国。World:0.682)

▶ 7

アフガニスタン女性支援の効果

GII(ジェンダー不平等指数) 出典:UNDP

2005年	2008年	2011年
0.709	0.695	0.707 (141位/146か国。World:0.492)

国会議員の女性割合(%) 国連女性統計データベース

1990年(タリバン前)	2005-2007年	2008-2011年
4	27	28 (33位/149か国。World:19.9)

妊産婦死亡率(人口10万人当たり) 出典:世界銀行World Development Indicators

2000年	2005年	2010年
1000	710	460 (World:210)

適正な技術を持つ保健スタッフが立ち会う出産の割合(%) 出典:世界銀行World Development Indicators

2003年	2006年	2008年
14	19	24 (World(2010):66.1)

▶ 8

アフガニスタンの女性支援に関する懇談会について

(平成14年2月26日内閣官房長官決定 平成15年4月16日一部改正)

1 趣旨

アフガニスタン復興支援を進めるに当たり、女性のニーズに配慮した支援の在り方について検討を行い、提言を取りまとめる。

2 懇談会の開催

内閣官房長官の懇談会として開催する。

3 開催時期

随時開催する。

4 懇談会メンバー

(会長) 原 ひろ子	城西国際大学大学院客員教授
青山 温子	名古屋大学大学院教授
池上 清子	国連人口基金東京事務所長
岩男 壽美子	慶応大学名誉教授
内海 成治	お茶の水女子大学教授
喜多 悦子	日本赤十字九州国際看護大学学長
田中 由美子	国際協力機構国際協力専門員
中道 仁美	愛媛大学農学部准教授
中村 道子	国連婦人開発基金日本国内委員会名誉会長
橋本 ヒロ子	十文字学園女子大学教授
目黒 依子	上智大学教授

オブザーバーとして外務省等関係省庁・関係団体の担当者が出席

▶ 9

アフガニスタンの状況

- ▶ 2001年(平成13年)
 - ▶ 12月 タリバン政権の崩壊・暫定行政機構発足(女性課題省の設置)
- ▶ 2002年(平成14年)
 - ▶ 1月 アフガニスタン復興支援会議(東京・重点的貢献分野として「女性の地位向上」)
 - ▶ 5月 「アフガニスタンの女性支援策について」(アフガニスタンの女性支援に関する懇談会)
- ▶ 2004年(平成16年)
 - ▶ 1月 新憲法制定、10月大統領選挙
- ▶ 2005年(平成17年)
 - ▶ 9月 国会下院選挙(女性比率27.3%)
- ▶ 2008年(平成20年)
 - ▶ 6月 国家開発戦略の発表(横断的課題として「ジェンダー」)
- ▶ 2009年(平成21年)
 - ▶ 8月 大統領選挙
- ▶ 2010年(平成22年)
 - ▶ 9月 国会下院選挙(女性比率27.7%)
- ▶ 2012年(平成24年)
 - ▶ 5月 IASF貢献国及びアフガニスタン政府によるシカゴ・サミット共同宣言(アフガニスタンの女性が復興、政治、平和、和解プロセスに全面的に参加することの重要性、及び女性の権利尊重の必要性を強調)
 - ▶ 7月 アフガニスタンに関する東京会合(アフガニスタンの持続可能な成長・開発戦略と当面の民生支援の調整及び地域経済協力)
- ▶ 2014年(平成26年)末
 - ▶ 国際治安部隊の撤収(予定)

▶ 10